物価 2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	北海道
地方公共団体名	幌延町
都道府県・市町村コード（5桁）	01520
担当局課名	総務企画課
担当者氏名	渡邊 智美
電話番号	01632-2-1111
メールアドレス	yuyu@town.yoichi.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）：交付限度額①	29,404
国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）：給付費　交付限度額②	24,500
国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）：事務費　交付限度額③	316
国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）：給付費　交付限度額④	-
国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）：事務費　交付限度額⑤	-
国の6月予備費分（給付支援サービス分）：交付限度額⑥	-

既交付額 国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）：交付限度額①		国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）交付額確定額（令和6年1月通知分）	13,207
既交付額 国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）：給付費　交付限度額②	21,835	国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）給付費　交付額確定額（令和6年1月通知分）	17,964
既交付額 国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）：事務費　交付限度額③	313	国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）事務費　交付額確定額（令和6年1月通知分）	4,205
既交付額 国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）：給付費　交付限度額④	-	小計　交付限度額②	21,835
既交付額 国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）：事務費　交付限度額⑤	-	国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）事務費　交付額確定額（令和6年1月通知分）	418
既交付額 国の6月予備費分（給付支援サービス分）：交付限度額⑥	-	国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）事務費　交付額確定額（令和6年1月通知分）	105
		小計　交付限度額③	313
		国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付額確定額（令和6年1月通知分）	16,200
		国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付額確定額（令和6年1月通知分）	1,195
		国の6月予備費分（給付支援サービス分）：交付額確定額（令和6年■月通知分）	-
今回配分予定額 国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）：交付限度額①	13,207		
今回配分予定額 国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）：給付費　交付限度額②			
今回配分予定額 国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）：事務費　交付限度額③			
今回配分予定額 国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）：給付費　交付限度額④			
今回配分予定額 国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）：事務費（10%限度額）⑤			
今回配分予定額 国の6月予備費分（給付支援サービス分）：交付限度額⑥	-		
配分予定額計 国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）：交付限度額①	13,207		
配分予定額計 国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）：給付費　交付限度額②	21,835	自動計算分	-
配分予定額計 国の6月補正予算分（低所得者等支援枠分）：事務費　交付限度額③	313	手動入力分	-
配分予定額計 国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）：給付費　交付限度額④		本年補助年度額（10/補正予算により増額された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計（自動計算分＋手動入力分）（交付限度額①を上限とする）	-
配分予定額計 国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）：事務費（10%限度額）⑤		本年補助年度額（10/補正予算により増額された低所得者等支援枠分：給付費）交付限度額②に係る希望額）	-
配分予定額計 国の6月予備費分（給付支援サービス分）：交付限度額⑥		本年補助年度額（10/補正予算により増額された低所得者等支援枠分：事務費）交付限度額③に係る希望額）	-
配分予定額計	35,910	本年補助年度額（10/予備費により増額された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額）	16,200
		本年補助年度額（10/予備費により増額された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額）	1,195
		本年補助年度額（10/予備費により増額された給付支援サービス分：交付限度額⑥に係る希望額）	-
物価対策	総額	交付限度額計	33,305

	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の高騰等により影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	趣旨の説明であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	注を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の6補正予算分（交付限度額②）（低所得者等支援枠分）給付費	B2 国の6補正予算分（交付限度額③）（低所得者等支援枠分）事務費	B3 国の6予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の6予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国の6予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助金等外経費等）	事業の概要（①②③それぞれの項目毎に明記） ①物価高騰への対応 ②交付金を充当する経費内容 ③推奨項目（対象者、業種等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間		事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1（完了後事業効果を検証するために必要な各年度の最終状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
合計											54,220	54,220	29,404	24,500	316	-	-	-	-											
1	R5.補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯等【物価高騰対策給付金事業】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		24,816	24,816	-	24,500	316	-	-	-	-		①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　350世帯×70千円 事務費　316千円 事務費の内訳　（専用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出） ④R5年度分の住民非課税世帯（350世帯）	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ, 広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（他）
2											-	-	-	-	-	-	-	-	-												
3											-	-	-	-	-	-	-	-	-												
4											-	-	-	-	-	-	-	-	-												
5											-	-	-	-	-	-	-	-	-												
6											-	-	-	-	-	-	-	-	-												
7											-	-	-	-	-	-	-	-	-												
8											-	-	-	-	-	-	-	-	-												
9											-	-	-	-	-	-	-	-	-												
10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	幌延町開発経営支援緊急事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	石炭林水産業における物価高騰対策支援		29,404	29,404	29,404								①物価高が続くなかで、R5の肉用牛、とり肉価格は、とり肉生産者の下落等により、農業経営が逼迫されていることから、飼料・乳乳製品生産調整特別対策事業及び生乳安定化対策事業の補助金に高品質特別加算することにより、飼料費の安定化を図るとともに、生産意欲の低下を回避し、生乳生産体制を維持することを目的とする。 ①生乳生産者に係る補助金 0.30円/kg(320円/ℓ) ②生乳取引数量　①.960k×320円	○	－	－	R5.9	R6.3	生乳取引数量 30,000k	ホームページ, 広報誌等	農林水産・食品分野			R5補正（他）